



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,171	△1.5	2,541	△7.9	2,562	△20.6	1,917	△18.4
2019年3月期	39,757	△0.9	2,758	9.2	3,229	17.0	2,349	77.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,786百万円( 53.7%) 2019年3月期 1,162百万円( △42.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	129.77	—	8.9	5.1	6.5
2019年3月期	158.98	—	11.4	6.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,250	22,310	44.4	1,509.54
2019年3月期	50,728	20,967	41.3	1,418.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,305百万円 2019年3月期 20,961百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,779	△2,250	△2,002	8,797
2019年3月期	6,458	△2,416	△2,315	10,416

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	18.9	2.2
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	23.1	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階において業績予想が困難であることから未定といたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,776,321株	2019年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2020年3月期	95株	2019年3月期	95株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,776,226株	2019年3月期	14,776,227株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、合理的な算定が困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、2020年5月26日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内需により堅調に推移していましたが、10月に実施された消費税の増税、米中の貿易摩擦の高まり等により、足踏み感が強まりました。米中貿易摩擦が長期化する懸念や、保護主義の台頭による経済的な分断のリスク等により、世界経済は先行きの不透明感が増しており、加えて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が停滞し、世界経済の減速懸念が強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、39,171百万円（前連結会計年度比1.5%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動及び原価低減活動並びに全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業利益は2,541百万円（前連結会計年度比7.9%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替先物予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は2,562百万円（前連結会計年度比20.6%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,917百万円（前連結会計年度比18.4%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。既存照明器具の取り換え需要に加えて、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込を目指して積極的に販売活動を推進しました。

国内市場においては、「LEDZ Pro.3」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ」の次世代機である「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。

海外市場においては、英国市場向け「S13」カタログ、アジア向け「sync2」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化したことから英国市場を中心に売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は33,328百万円（前連結会計年度比0.4%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は3,063百万円（前連結会計年度比3.6%の増益）となりました。

#### b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する消費電力削減効果の高い高効率LED照明器具及び顧客の商品・サービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が高い評価を得ましたが、流通店舗向けの需要が一巡したこともあり、レンタル契約実績、機器販売高は対前年同期比で減少しました。

この結果、売上高は7,746百万円（前連結会計年度比5.0%の減収）となり、セグメント利益は392百万円（前連結会計年度比37.9%の減益）となりました。

#### c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、従来の家具に加えて照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進し採算性の向上に努めました。

この結果、売上高は1,643百万円（前連結会計年度比30.7%の減収）となり、セグメント利益は53百万円（前連結会計年度比61.6%の減益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、50,250百万円(前連結会計年度末比477百万円の減少)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の減少1,619百万円、「有形固定資産」の減少989百万円及び「商品及び製品」の増加1,861百万円によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は、27,940百万円(前連結会計年度末比1,820百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少319百万円、「借入金」の減少1,319百万円及び「賞与引当金」の減少111百万円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、22,310百万円(前連結会計年度末比1,343百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上1,917百万円、「配当金の支払い」による減少443百万円及び「為替換算調整勘定」の減少244百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,797百万円(前連結会計年度は10,416百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,779百万円の増加(前連結会計年度は6,458百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として「税金等調整前当期純利益」2,563百万円及び「減価償却費」3,138百万円、減少要因として「たな卸資産の増加」による減少1,667百万円、「仕入債務の減少」295百万円及び「法人税等の支払額」434百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,250百万円の減少(前連結会計年度は2,416百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,150百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,002百万円の減少(前連結会計年度は2,315百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」4,200百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」5,469百万円及び「配当金の支払額」443百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済が大きく減速することが懸念されています。また、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも激烈に展開されていくことが予想されます。

このような情勢の下で、当社グループは、市場訴求力のある新製品を一層協力に進めると共に、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内市場においては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、商業施設向け照明器具販売中心の事業運営からの脱却を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤を強化いたします。

環境関連事業では、引き続き厳しい市場環境のもと顧客別のソリューション提案活動を強化いたします。

インテリア家具事業では、商業施設案件の獲得に注力するとともに、オフィスなどの新規分野への展開を積極的にすすめ、新たな市場の開拓に努めます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、家計消費や企業活動が停滞する状況が続いており、かつその収束時期の見通しも立っておりません。当社グループの主要取扱製品であるLED照明器具は、建築物等の照明設備であるため、建築需要や企業の設備投資の動向が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。よって、2021年3月期の業績予想につきましては、その影響を現段階で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,416	8,797
受取手形及び売掛金	6,546	6,250
商品及び製品	6,734	8,595
仕掛品	198	188
原材料及び貯蔵品	1,357	1,193
その他	1,629	2,428
貸倒引当金	△118	△112
流動資産合計	26,764	27,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,092	8,980
減価償却累計額	△3,618	△3,891
建物及び構築物(純額)	5,473	5,089
機械装置及び運搬具	2,918	2,877
減価償却累計額	△2,283	△2,363
機械装置及び運搬具(純額)	635	513
レンタル資産	13,433	13,798
減価償却累計額	△6,420	△7,358
レンタル資産(純額)	7,012	6,439
土地	3,505	3,498
リース資産	1,127	963
減価償却累計額	△663	△573
リース資産(純額)	464	390
建設仮勘定	276	471
その他	3,101	3,107
減価償却累計額	△2,646	△2,677
その他(純額)	455	429
有形固定資産合計	17,821	16,832
無形固定資産		
ソフトウェア	285	342
のれん	2,812	2,633
その他	178	87
無形固定資産合計	3,276	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	175	153
関係会社株式	22	21
退職給付に係る資産	42	22
繰延税金資産	758	938
その他	1,950	1,957
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	2,865	3,012
固定資産合計	23,964	22,909
資産合計	50,728	50,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975	2,655
短期借入金	3,300	3,250
1年内償還予定の社債	140	70
1年内返済予定の長期借入金	5,284	4,910
リース債務	177	179
未払法人税等	164	486
賞与引当金	513	402
役員賞与引当金	73	79
製品保証引当金	646	570
その他	1,693	1,542
流動負債合計	14,968	14,148
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	12,003	11,107
リース債務	476	348
繰延税金負債	775	902
役員退職慰労引当金	461	412
退職給付に係る負債	162	170
その他	842	851
固定負債合計	14,791	13,791
負債合計	29,760	27,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	10,374	11,848
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,069	22,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	4
繰延ヘッジ損益	△5	176
為替換算調整勘定	△100	△344
退職給付に係る調整累計額	△27	△74
その他の包括利益累計額合計	△107	△238
非支配株主持分	5	5
純資産合計	20,967	22,310
負債純資産合計	50,728	50,250

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,757	39,171
売上原価	25,164	24,700
売上総利益	14,593	14,471
販売費及び一般管理費	11,834	11,930
営業利益	2,758	2,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	104
受取賃貸料	95	98
為替差益	675	161
その他	97	103
営業外収益合計	983	468
営業外費用		
支払利息	189	164
売上割引	174	176
賃貸収入原価	48	43
その他	99	61
営業外費用合計	512	446
経常利益	3,229	2,562
特別利益		
固定資産売却益	22	1
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産除売却損	30	0
減損損失	189	—
特別損失合計	219	0
税金等調整前当期純利益	3,054	2,563
法人税、住民税及び事業税	546	748
法人税等調整額	159	△102
法人税等合計	706	646
当期純利益	2,348	1,917
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,349	1,917

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,348	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△21
繰延ヘッジ損益	166	182
為替換算調整勘定	△1,302	△245
退職給付に係る調整額	7	△46
その他の包括利益合計	△1,186	△131
包括利益	1,162	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,163	1,786
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	8,468	△0	19,163
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,905	△0	1,905
当期末残高	5,155	5,539	10,374	△0	21,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△171	1,201	△34	1,078	7	20,248
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							2,349
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	166	△1,301	7	△1,185	△1	△1,186
当期変動額合計	△57	166	△1,301	7	△1,185	△1	719
当期末残高	25	△5	△100	△27	△107	5	20,967

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	10,374	△0	21,069
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,474	—	1,474
当期末残高	5,155	5,539	11,848	△0	22,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△5	△100	△27	△107	5	20,967
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,917
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	182	△244	△46	△130	△0	△131
当期変動額合計	△21	182	△244	△46	△130	△0	1,343
当期末残高	4	176	△344	△74	△238	5	22,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,054	2,563
減価償却費	3,286	3,138
減損損失	189	—
のれん償却額	182	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△256	△75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△53
受取利息及び受取配当金	△114	△104
支払利息	189	164
固定資産除売却損益(△は益)	7	7
売上債権の増減額(△は増加)	139	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	969	△1,667
仕入債務の増減額(△は減少)	39	△295
未払金の増減額(△は減少)	158	△32
その他	△423	△305
小計	7,390	3,275
利息及び配当金の受取額	114	104
利息の支払額	△196	△165
法人税等の支払額	△850	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,458	2,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△2,150
有形固定資産の売却による収入	151	5
無形固定資産の取得による支出	△156	△161
有価証券の売却による収入	53	—
その他	57	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	△2,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△140	△140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△50
長期借入れによる収入	4,500	4,200
長期借入金の返済による支出	△7,030	△5,469
セール・アンド・リースバックによる収入	474	103
リース債務の返済による支出	△223	△201
配当金の支払額	△444	△443
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,501	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,915	10,416
現金及び現金同等物の期末残高	10,416	8,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	29,346	8,039	2,372	39,757	39,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,838	118	—	3,956	3,956
計	33,184	8,158	2,372	43,714	43,714
セグメント利益	2,955	631	140	3,728	3,728
セグメント資産	26,454	11,533	1,513	39,501	39,501
その他の項目					
減価償却費	749	2,901	9	3,661	3,661
減損損失	189	—	—	189	189
のれんの償却額	182	—	—	182	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	2,851	0	3,139	3,139

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	29,887	7,683	1,600	39,171	39,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,441	62	43	3,547	3,547
計	33,328	7,746	1,643	42,719	42,719
セグメント利益	3,063	392	53	3,509	3,509
セグメント資産	27,886	11,311	1,342	40,540	40,540
その他の項目					
減価償却費	693	2,814	9	3,517	3,517
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	174	—	—	174	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	387	2,313	4	2,705	2,705

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,714	42,719
セグメント間取引消去	△3,956	△3,547
連結財務諸表の売上高	39,757	39,171

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,728	3,509
セグメント間取引消去	70	65
未実現利益の調整額	83	85
全社費用(注)	△1,123	△1,118
連結財務諸表の営業利益	2,758	2,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,501	40,540
セグメント間取引消去	△452	△1,729
未実現利益の調整額	△1,845	△1,774
全社資産(注)	13,524	13,214
連結財務諸表の資産合計	50,728	50,250

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,661	3,517	△423	△422	3,237	3,095
減損損失	189	—	—	—	189	—
のれんの償却額	182	174	—	—	182	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,139	2,705	△442	△497	2,696	2,207

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△565百万円、当連結会計年度△550百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度142百万円、当連結会計年度128百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△604百万円、当連結会計年度△531百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度162百万円、当連結会計年度33百万円)が含まれております。

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,812	—	—	2,812	—	2,812

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,633	—	—	2,633	—	2,633

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418円63銭	1,509円54銭
1株当たり当期純利益金額	158円98銭	129円77銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,349	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,349	1,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,967	22,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,961	22,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。